



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 **リンテック株式会社**

上場取引所

東証一部

コード番号 7966

URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大内 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 浅井 仁

TEL (03) 5248 - 7713

定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日

配当支払開始予定日

平成20年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	202,296	5.0	14,894	0.6	13,279	△ 9.7	9,308	△ 9.1
19年3月期	192,722	6.9	14,798	8.7	14,700	8.4	10,238	13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	123.15	123.12	8.0	6.6	7.4
19年3月期	135.44	135.42	9.5	7.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	204,851	121,634	59.0	1,598.30
19年3月期	198,525	113,396	56.7	1,489.87

(参考) 自己資本 20年3月期 120,814 百万円 19年3月期 112,619 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	17,739	△ 15,071	△ 768	17,314
19年3月期	13,733	△ 12,200	△ 67	15,549

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	8.00	10.00	18.00	1,360	13.3	1.3
20年3月期	12.00	12.00	24.00	1,814	19.5	1.6
21年3月期 (予想)	15.00	15.00	30.00		20.2	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	103,100	7.8	7,100	2.0	6,900	0.4	5,100	3.4	67.45
通 期	212,000	4.8	15,700	5.4	15,000	13.0	11,200	20.3	148.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成20年3月期 76,564,240 株 平成19年3月期 76,564,240 株
- ② 期末自己株式数 平成20年3月期 975,244 株 平成19年3月期 973,631 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	172,149	0.5	7,336 △	19.3	7,563 △	23.1	4,578 △	27.6
19年3月期	171,279	3.6	9,094 △	7.7	9,839	0.3	6,328	24.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	60.57	60.56
19年3月期	83.71	83.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	179,915	101,042	56.1	1,336.11
19年3月期	178,409	98,510	55.2	1,302.82

（参考）自己資本 20年3月期 100,995 百万円 19年3月期 98,480 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等につきましては、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向および計画などに基き作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済は、わが国においてはアジア向けを中心として輸出が拡大し、設備投資も引き続き堅調に推移しましたが、原燃料価格の高騰や個人消費の伸び悩み、さらにはサブプライム問題の影響による金融不安や株価下落、円高などにより、景気の先行き不透明感が高まりました。海外においては、米国ではサブプライム問題に端を発する金融市場の混乱が実体経済へ影響を及ぼし、景気は減速傾向で推移しました。また、欧州経済も前半は堅調に推移しましたが、後半は米国の景気減速を受け、成長が鈍化しました。一方、アジアでは、中国・インドを中心に引き続き景気の拡大が続きました。

このような情勢の中、当社グループは中期経営計画「L I P 2 1 2」の最終年度に当たり、同計画の達成に向けイノベーションをキーワードに経営資源の最適化を図るとともに、成長事業分野においてはグローバルに戦略投資を拡大させるなど、“攻めの経営”を推進してまいりました。

販売面においては、国内は非常に厳しい市場環境にありましたが、海外はアジア地域を中心に市況が活況であったことから大きく伸長しました。損益面においては、原価低減への取り組みを一層強化し、一部製品価格の改定を行ったものの、原燃料価格の高騰によるコストアップや、新規設備投資の増加および減価償却方法の変更による減価償却費の増加などが利益を圧迫しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,022億96百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は148億94百万円（同0.6%増）、経常利益は132億79百万円（同9.7%減）、当期純利益は93億8百万円（同9.1%減）となりました。

事業別の概要は以下のとおりです。

(粘着関連事業)

印刷用粘・接着素材は、国内市場においては第4四半期に価格改定などによる効果があったものの、全体としては厳しい状況の中で推移し、微増にとどまりましたが、海外市場においてはアジア地域での需要拡大を背景に大幅に伸長しました。産業工材関連製品は、国内市場で建築基準法改正の影響もあり、マーキングフィルム、ウインドーフィルムが低調な推移となりましたが、海外市場は欧州、米国において太陽電池用バックシートが大きく伸長したほか、自動車用粘着フィルム、工業用粘着テープが伸長したことにより、前年同期を上回りました。

液晶関連粘着製品は、国内においては第2四半期以降、順調に推移し、また、韓国、台湾市場の好調な推移もあり、前年同期を大幅に上回りました。半導体関連粘着製品は、市場の調整局面や価格競争激化の影響を受けたものの順調に推移しましたが、関連装置については、半導体メーカーの設備投資見送りの影響を受け前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業全体の売上高は1,519億1百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は108億1百万円（同1.3%増）となりました。

(紙関連事業)

洋紙製品は、建材用紙や高級印刷用紙が大幅に減少し、前年同期を下回りました。加工材製品は、光学関連用剥離フィルムが低調に推移したものの、電子部品製造用コートフィルム、炭素繊維プリプレグ用工程紙が順調に推移し、前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業全体の売上高は503億95百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は40億86百万円（同1.5%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経営を取り巻く環境につきましては、サブプライム問題の影響が更に深刻度を増し米欧の経済情勢の動向から目が離せない状況が続くものと予想され、また、長期化する原燃料価格の高騰などにより、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは 2008 年 4 月から 2011 年 3 月までを対象とする 3 か年にわたる中期経営計画「L I P - II」をスタートさせました。同計画において当社グループは中核事業の高付加価値化と成長事業のさらなる拡大、グローバル化の継続推進、研究開発力の強化およびコーポレートガバナンスの強化を重点課題として掲げ、“飽くなきイノベーション”に挑戦し、持続的成長と収益基盤の強化・拡大を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、以下のとおり予定しております。

連結売上高	2,120 億円 (前年同期比 4.8%増)
連結営業利益	157 億円 (前年同期比 5.4%増)
連結経常利益	150 億円 (前年同期比 13.0%増)
連結当期純利益	112 億円 (前年同期比 20.3%増)

なお、業績の見通しにつきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は 2,048 億 51 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 63 億 26 百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末が休日であった影響により売上債権が減少しましたが、生産拠点の拡充によりたな卸資産が増加したことなどにより、24 億 97 百万円の増加となりました。

固定資産は、成長分野を中心とした設備投資により有形固定資産が増加したことがあり、固定資産全体で 38 億 29 百万円の増加となりました。

負債は、設備投資に伴う設備債務の増加があったものの、前連結会計年度末が休日であったことによる仕入債務の減少などがあり、19 億 11 百万円の減少となりました。

純資産は、1,216 億 34 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 82 億 38 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,733	17,739	4,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,200	△15,071	△2,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67	△768	△700
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	△324	△642
現金及び現金同等物の増減額	1,784	1,574	△209
現金及び現金同等物の期首残高	13,765	15,549	1,784
連結会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	189	189
現金及び現金同等物の期末残高	15,549	17,314	1,764

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、173 億 14 百万円となり、前連結会計年度末に比べ、17 億 64 百万円の増加（前年同期比 11.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 40 億 5 百万円の増加となりました。主な増加要因は以下のとおりです。

・法人税等の支払額の減少	381 百万円
・その他（未払金等）の増加	4,303 百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 28 億 71 百万円の減少となりました。主な減少要因は以下のとおりです。

・有形固定資産の取得による支出の増加	△ 3,053 百万円
--------------------	-------------

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 7 億円減少となりました。主な減少要因は以下のとおりです。

・短期借入金の増減額の減少	△ 319 百万円
・配当金の支払額の増加	△ 380 百万円

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、長期的な視野に立った事業収益の拡大並びに財務体質の強化を図るとともに、連結業績を考慮した配当を実施することにより、より一層の株主還元の充実を図ることです。また、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年 2 回を基本的な方針としております。

この基本方針のもと、期末配当は 1 株当たり 12 円を予定しております。これにより、当期の剰余金の配当は、既に実施済みの中間期末配当 12 円とあわせて、年間配当金は 24 円を予定しております。

また、今後につきましては、利益配分の基本方針を継続していくとともに、利益還元の指標として連結配当性向 20%程度を目標といたします。次期の剰余金の配当は、当期の年間配当金から 6 円増配し、年間配当金は 30 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 27 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、社名の「リンテック」すなわち“リンケージ(結合)”と“テクノロジー”、および社は「至誠と創造」に裏付けされる人の和、技術開発力を基軸とし、国内・海外の業界において、誰からも信頼される力強い躍動感あふれる会社として社会に貢献し、株主各位・顧客・社員家族の期待にこたえる斬新な経営を推進するというものであります。

当社グループは、「粘・接着応用技術」「材料改質・機能化技術」「特殊紙・加工材製造技術」「システム化技術」という四つの固有技術を基盤とし、さらにそれらを高次元で融合させることによって、より差別化された独自性の高い製品創りを進めてまいります。また、高い倫理観のもと、CSRの精神を徹底し、社会から信頼される会社たるべく邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、このほど策定した中期経営計画「LIP-II」を推進し、同計画最終年度 2011 年 3 月期において達成すべき定量目標を次のとおり定めております。

連結売上高	2,400 億円
連結営業利益	210 億円
連結売上高営業利益率	8.5%以上
ROE (株主資本当期純利益率)	9.5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

経営を取り巻く環境は、予想を上回る原燃料価格の高騰をはじめ、市場競争のいっそうの激化や顧客ニーズの高度化・多様化など、著しいスピードで変化しています。このような状況の中で、当社グループが将来にわたって成長・発展していくためにはさらなる確信が不可欠であることから、当社グループはこのほど前中期計画「LIP 212」(LINTEC Innovation Plan 212)のセカンドステージとして「LIP-II」を策定し、新たな経営目標の達成に向けてスタートしました。

① 新中期経営計画「LIP-II」の基本方針

当計画では、「飽くなきイノベーション」に挑戦し、持続的成長と収益基盤の強化・拡大を目指す」というビジョンのもと、グループ内に変革への意識をさらに浸透・定着させ、生産体制の再構築などによる中核事業の高付加価値化や成長分野における一層の事業拡大、新たな海外市場を視野に入れたグローバル化の推進、産官学の技術提携を含めた研究開発力の強化に取り組むなど、間断のないイノベーションによって市場の変化、時代の変化に即応できる企業へと進化してまいります。またCSR(企業の社会的責任)を基本に置いた企業活動を強化・推進することによって、さらなる企業価値の向上を図り、あらゆるステークホルダーから評価され、信頼される企業づくりに邁進してまいります。

② 重点課題

- 1) 中核事業の高付加価値化と成長事業のさらなる拡大
 - a. 生産体制の再構築
 - b. 成長分野(半導体・情報電子・光学・炭素繊維関連)の拡大
 - c. 原価低減の推進

- d. 業務プロセスの標準化と I T 化の推進
- e. 戦略的 M & A と事業提携による収益基盤の強化・拡大
- 2) グローバル化の継続推進
 - a. 中国市場における生産・販売体制の強化・拡充
 - b. 次なる成長市場における販売体制の強化
- 3) 研究開発力の強化
 - a. 技術コラボレーション（産・官・学、産・産）の推進による基盤技術の深耕・拡大
 - b. 製品設計と並行した製造工程設計技術の確立による量産化プロセスの構築
- 4) コーポレートガバナンスの強化
 - a. コンプライアンス体制およびリスク管理体制の強化
 - b. キーポスト人材の育成と組織力強化に向けた全社階層別教育の推進

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)		%		%	
流動資産	117,530	59.2	120,027	58.6	2,497
現金及び預金	15,784		18,636		2,851
受取手形及び売掛金	70,537		68,615		△ 1,921
有価証券	673		—		△ 673
たな卸資産	26,115		28,463		2,347
繰延税金資産	1,476		1,864		388
その他	3,023		2,507		△ 516
貸倒引当金	△ 80		△ 59		21
固定資産	80,994	40.8	84,824	41.4	3,829
有形固定資産	68,376	34.5	73,710	36.0	5,334
建物及び構築物	21,956		25,451		3,494
機械装置及び運搬具	31,622		34,146		2,524
土地	8,044		8,670		626
建設仮勘定	4,801		3,375		△ 1,426
その他	1,952		2,066		114
無形固定資産	421	0.2	317	0.1	△ 104
のれん	130		—		△ 130
その他	290		317		26
投資その他の資産	12,196	6.1	10,796	5.3	△ 1,400
投資有価証券	3,844		3,040		△ 803
繰延税金資産	6,550		5,859		△ 690
その他	1,957		2,064		106
貸倒引当金	△ 155		△ 168		△ 13
資産合計	198,525	100.0	204,851	100.0	6,326

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増減額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		
(負債の部)		%		%		
流動負債	67,950	34.2	67,630	33.0	△	319
支払手形及び買掛金	53,454		49,988		△	3,466
短期借入金	2,603		3,536			932
未払法人税等	2,074		1,632		△	441
役員賞与引当金	54		49		△	5
その他	9,762		12,423			2,661
固定負債	17,178	8.7	15,586	7.6	△	1,592
長期借入金	280		201		△	78
退職給付引当金	16,601		15,115		△	1,485
役員退職慰労引当金	23		—		△	23
その他	273		269		△	4
負債合計	85,128	42.9	83,217	40.6	△	1,911
(純資産の部)						
株主資本	110,712	55.7	118,471	57.9		7,758
資本金	23,201		23,201			—
資本剰余金	26,818		26,818			0
利益剰余金	61,726		69,488			7,762
自己株式	△ 1,033		△ 1,037		△	3
評価・換算差額等	1,907	1.0	2,342	1.1		435
その他有価証券評価差額金	689		292		△	397
為替換算調整勘定	1,217		2,050			832
新株予約権	29	0.0	47	0.0		18
少数株主持分	747	0.4	773	0.4		25
純資産合計	113,396	57.1	121,634	59.4		8,238
負債及び純資産合計	198,525	100.0	204,851	100.0		6,326

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	192,722	100.0	202,296	100.0	9,574
売上原価	152,282	79.0	159,603	78.9	7,321
売上総利益	40,440	21.0	42,693	21.1	2,252
販売費及び一般管理費	25,642	13.3	27,799	13.7	2,156
営業利益	14,798	7.7	14,894	7.4	95
営業外収益	1,061	0.5	672	0.3	△ 388
受取利息	146		196		50
受取配当金	227		86		△ 140
為替差益	263		—		△ 263
その他	424		388		△ 35
営業外費用	1,159	0.6	2,287	1.1	1,127
支払利息	92		75		△ 17
為替差損	—		1,089		1,089
その他	1,067		1,122		55
經常利益	14,700	7.6	13,279	6.6	△ 1,420
特別利益	123	0.1	99	0.0	△ 23
投資有価証券売却益	—		50		50
補助金収入	80		49		△ 31
固定資産売却益	29		—		△ 29
貸倒引当金戻入額	13		—		△ 13
特別損失	524	0.3	187	0.1	△ 336
減損損失	—		97		97
関係会社株式評価損	—		58		58
投資有価証券評価損	—		32		32
操業遅延損失	488		—		△ 488
特別退職金	25		—		△ 25
会員権評価損及び償還損	10		—		△ 10
税金等調整前当期純利益	14,298	7.4	13,191	6.5	△ 1,107
法人税、住民税及び事業税	3,803	2.0	3,255	1.6	△ 547
法人税等調整額	180	0.1	585	0.3	405
少数株主利益	76	0.0	40	0.0	△ 35
当期純利益	10,238	5.3	9,308	4.6	△ 929

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替 換算調整 勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年3月31日残高	23,201	26,818	52,723	△ 1,027	101,715	1,606	369	1,975	—	670	104,362
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当（注）			△ 680		△ 680						△ 680
剰余金の配当			△ 604		△ 604						△ 604
取締役賞与金（注）			△ 65		△ 65						△ 65
当期純利益			10,238		10,238						10,238
自己株式の取得				△ 6	△ 6						△ 6
自己株式の処分		0		0	0						0
米国年金会計基準に基づく 剰余金増加高			58		58						58
海外子会社会計通貨単位 の変更に伴う剰余金増加高			93		93						93
従業員奨励福利基金			△ 37		△ 37						△ 37
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）						△ 916	848	△ 67	29	76	38
連結会計年度中の変動額合計	—	0	9,002	△ 6	8,996	△ 916	848	△ 67	29	76	9,034
平成19年3月31日残高	23,201	26,818	61,726	△ 1,033	110,712	689	1,217	1,907	29	747	113,396

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替 換算調整 勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成19年3月31日残高	23,201	26,818	61,726	△ 1,033	110,712	689	1,217	1,907	29	747	113,396
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,662		△ 1,662						△ 1,662
当期純利益			9,308		9,308						9,308
自己株式の取得				△ 3	△ 3						△ 3
自己株式の処分		0		0	0						0
連結子会社増加に伴う利益 剰余金増加高			205		205						205
米国年金会計基準に基づく 剰余金減少額			△ 87		△ 87						△ 87
従業員奨励福利基金			△ 0		△ 0						△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）						△ 397	832	435	18	25	479
連結会計年度中の変動額合計	—	0	7,762	△ 3	7,758	△ 397	832	435	18	25	8,238
平成20年3月31日残高	23,201	26,818	69,488	△ 1,037	118,471	292	2,050	2,342	47	773	121,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増減
	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	14,298	13,191	△ 1,107
減価償却費	7,700	9,010	1,309
のれん償却額	32	130	97
退職給付引当金の増減額	△ 1,662	△ 1,479	182
貸倒引当金の増減額	△ 79	△ 6	72
受取利息及び受取配当金	△ 373	△ 283	89
支払利息	92	75	△ 17
固定資産売却益	△ 43	△ 36	6
固定資産除売却損	643	297	△ 345
売上債権の増減額	△ 7,075	2,132	9,207
たな卸資産の増減額	△ 1,950	△ 2,438	△ 487
仕入債務の増減額	7,820	△ 1,842	△ 9,663
投資有価証券売却益	—	△ 50	△ 50
投資有価証券評価損	—	32	32
関係会社株式評価損	—	58	58
会員権評価損及び償還損	10	—	△ 10
その他	△ 1,704	2,598	4,303
小計	17,709	21,388	3,678
利息及び配当金の受取額	307	272	△ 35
利息の支払額	△ 64	△ 84	△ 19
法人税等の支払額	△ 4,218	△ 3,837	381
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,733	17,739	4,005
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 1,235	△ 1,982	△ 746
定期預金の払戻しによる収入	1,048	1,562	513
有価証券の取得による支出	—	△ 303	△ 303
有価証券の売却による収入	35	303	268
有形固定資産の取得による支出	△ 11,646	△ 14,700	△ 3,053
有形固定資産の売却による収入	86	110	23
投資有価証券の取得による支出	△ 71	△ 465	△ 394
投資有価証券の売却による収入	0	553	552
非連結子会社・関連会社の株式の取得 及び出資による支出	△ 239	△ 60	178
貸付けによる支出	△ 58	△ 9	48
貸付金の回収による収入	24	16	△ 7
その他	△ 144	△ 95	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,200	△ 15,071	△ 2,871
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	1,222	902	△ 319
配当金の支払額	△ 1,283	△ 1,664	△ 380
自己株式の取得による支出	△ 6	△ 3	2
その他	△ 0	△ 3	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67	△ 768	△ 700
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	318	△ 324	△ 642
V 現金及び現金同等物の増減額	1,784	1,574	△ 209
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,765	15,549	1,784
VII 連結会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	189	189
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	15,549	17,314	1,764

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (EUROPE) GMBH について、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

2. 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ163百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、営業利益は235百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は231百万円減少しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

《表示方法の変更》

(連結貸借対照表)

固定負債の「役員退職慰労引当金」について、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額の重要性が低くなったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。固定負債の「その他」に含めた役員退職慰労引当金の金額は26百万円です。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結損益計算書に関する注記事項

特別損失の減損損失は、連結子会社が持つのれんについて、その回収が見込めなくなったことによる当該未償却残高の処理額であります。

なお、上記以外の連結損益計算書に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略します。

b. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

セグメント 項 目	粘着 関連 事業	紙 関連 事業	計	消去 又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	143,555	49,166	192,722	—	192,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	11,180	11,187	(11,187)	—
計	143,562	60,347	203,910	(11,187)	192,722
営業費用	132,901	56,200	189,102	(11,177)	177,924
営業利益	10,661	4,147	14,808	(10)	14,798
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	130,906	57,142	188,049	10,476	198,525
減価償却費	4,793	2,907	7,700	—	7,700
資本的支出	7,147	5,870	13,017	—	13,017

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位: 百万円)

セグメント 項 目	粘着 関連 事業	紙 関連 事業	計	消去 又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	151,901	50,395	202,296	—	202,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	14,159	14,180	(14,180)	—
計	151,922	64,554	216,477	(14,180)	202,296
営業費用	141,121	60,467	201,589	(14,186)	187,402
営業利益	10,801	4,086	14,887	6	14,894
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	138,574	56,535	195,110	9,741	204,851
減価償却費	5,641	3,369	9,010	—	9,010
資本的支出	10,681	4,455	15,137	—	15,137

(注) (1) 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

(2) 各事業の主な製品

- ① 粘着関連事業・・・粘着紙、粘着フィルム、半導体関連製品及び機器、光学関連製品
- ② 紙関連事業・・・剥離紙、剥離フィルム、封筒用紙

(3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 10,476百万円、当連結会計年度 9,741百万円あり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

セグメント 項目	日本	アジア	その他の 地 域	計	消去 又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	165,699	19,217	7,805	192,722	—	192,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,287	5,291	849	15,428	(15,428)	—
計	174,986	24,509	8,655	208,151	(15,428)	192,722
営業費用	165,948	19,717	7,663	193,329	(15,404)	177,924
営業利益	9,038	4,791	991	14,822	(24)	14,798
II. 資産	148,744	33,221	6,083	188,049	10,476	198,525

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:百万円)

セグメント 項目	日本	アジア	その他の 地 域	計	消去 又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	161,425	29,407	11,464	202,296	—	202,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,622	3,504	780	18,907	(18,907)	—
計	176,047	32,911	12,244	221,203	(18,907)	202,296
営業費用	168,708	26,807	10,749	206,264	(18,861)	187,402
営業利益	7,339	6,104	1,495	14,939	(45)	14,894
II. 資産	150,435	37,428	7,246	195,110	9,741	204,851

(注) (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア
- ② その他の地域・・・アメリカ、オランダ

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	32,460	9,474	41,935
II. 連結売上高			192,722
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8	4.9	21.8

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	41,006	11,901	52,907
II. 連結売上高			202,296
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.3	5.9	26.2

(注) (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他
- ② その他の地域・・・北米、欧州、オセアニア他

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

c. 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	1,489円87銭	1株当たり純資産額	1,598円30銭
1株当たり当期純利益	135円44銭	1株当たり当期純利益	123円15銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	135円42銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	123円12銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	113,396		121,634
普通株式に係る純資産額(百万円)	112,619		120,814	
差額の主な内訳(百万円)				
新株予約権	29		47	
少数株主持分	747		773	
普通株式の発行済株式数(千株)	76,564		75,564	
普通株式の自己株式数(千株)	973		975	
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	75,590		75,588	

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	1株当たり当期純利益			
当期純利益(百万円)	10,238		9,308	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—		—	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,238		9,308	
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,591		75,589	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額(百万円)	—		—	
普通株式増加額(千株)				
新株予約権	10		19	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—		—	

d. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項及びリース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当期(平成20年3月31日)		増 減 額
	前 期(平成19年3月31日)		金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	99,563	55.8	97,930	54.4	△ 1,632
現金及び預金	5,437		3,545		△ 1,891
受取手形	20,074		16,767		△ 3,306
売掛金	47,711		48,941		1,229
商品	533		311		△ 222
製品	6,597		6,651		54
原材料	3,221		3,881		660
仕掛品	9,387		10,656		1,269
貯蔵品	401		428		26
前渡金	100		73		△ 26
前払費用	324		329		5
繰延税金資産	1,332		1,663		330
短期貸付金	541		746		204
未収入金	3,773		4,047		273
その他の	173		139		△ 33
貸倒引当金	△ 44		△ 251		△ 206
固定資産	78,846	44.2	81,984	45.6	3,138
有形固定資産	53,403	(30.0)	58,432	(32.5)	5,029
建物	16,308		19,524		3,216
構築物	1,150		1,151		0
機械装置	23,552		26,726		3,173
車両運搬具	139		132		△ 7
工具器具備品	1,164		1,181		17
土地	7,723		8,368		644
建設仮勘定	3,363		1,347		△ 2,015
無形固定資産	279	(0.1)	280	(0.2)	1
投資その他の資産	25,164	(14.1)	23,272	(12.9)	△ 1,892
投資有価証券	3,299		2,496		△ 803
子会社株式	9,742		9,342		△ 399
子会社出資金	2,999		3,059		60
長期貸付金	11		4		△ 6
子会社長期貸付金	2,512		2,022		△ 490
長期前払費用	69		102		32
繰延税金資産	6,055		5,756		△ 299
長期未収入金	4		—		△ 4
固定化営業債権	67		170		103
その他の	558		486		△ 72
貸倒引当金	△ 155		△ 168		△ 13
資産合計	178,409	100.0	179,915	100.0	1,505

(単位：百万円)

科 目	期 別		期 別		増 減 額
	前 期 (平成19年3月31日)	当 期 (平成20年3月31日)	前 期 (平成19年3月31日)	当 期 (平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	63,357	35.5	63,850	35.5	492
買掛金	51,729		48,416		△ 3,312
短期借入金	1,700		3,370		1,670
未払金	4,896		7,782		2,885
未払法人税等	1,415		1,103		△ 312
未払費用	3,036		2,636		△ 400
預り金	433		336		△ 97
その他	145		204		58
固定負債	16,542	9.3	15,022	8.4	△ 1,519
退職給付引当金	16,334		14,814		△ 1,519
役員退職慰労引当金	208		—		△ 208
その他	—		208		208
負債合計	79,899	44.8	78,872	43.9	△ 1,026
(純資産の部)					
株主資本	97,791	54.8	100,704	55.9	2,912
資本金	23,201	13.0	23,201	12.9	—
資本剰余金	26,818	15.0	26,818	14.9	0
資本準備金	26,816		26,816		—
その他資本剰余金	1		1		0
利益剰余金	48,805	27.4	51,721	28.7	2,915
利益準備金	1,268		1,268		—
その他利益剰余金	47,537		50,452		2,915
特別償却準備金	28		16		△ 12
固定資産圧縮積立金	315		308		△ 6
別途積立金	40,136		44,436		4,300
繰越利益剰余金	7,056		5,691		△ 1,364
自己株式	△ 1,033	△ 0.6	△ 1,037	△ 0.6	△ 3
評価・換算差額等	689	0.4	291	0.2	△ 397
その他有価証券評価差額金	689	0.4	291	0.2	△ 397
新株予約権	29	0.0	47	0.0	18
純資産合計	98,510	55.2	101,042	56.1	2,532
負債及び純資産合計	178,409	100.0	179,915	100.0	1,505

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前期 (H18. 4～H19. 3)		当期 (H19. 4～H20. 3)		増減額
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
I 売 上	高	171,279	100.0	172,149	100.0	869
II 売 上 原 価	価	140,299	81.9	142,308	82.7	2,008
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費	21,885	12.8	22,503	13.1	618
営 業 利 益	益	9,094	5.3	7,336	4.2	△ 1,757
IV 営 業 外 収 益	益	1,667	1.0	1,940	1.2	272
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,321		1,731		409
そ の 他 の 営 業 外 収 益		346		209		△ 136
V 営 業 外 費 用	用	922	0.6	1,713	1.0	791
支 払 利 息	息	8		16		8
そ の 他 の 営 業 外 費 用	用	913		1,697		783
経 常 利 益	益	9,839	5.7	7,563	4.4	△ 2,275
VI 特 別 利 益	益	126	0.1	99	0.0	△ 27
投 資 有 価 証 券 売 却 益	益	—		50		50
補 助 金 収 入	入	80		49		△ 31
固 定 資 産 売 却 益	益	29		—		△ 29
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	額	16		—		△ 16
VII 特 別 損 失	失	36	0.0	710	0.4	674
子 会 社 株 式 評 価 損	損	—		400		400
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	額	—		220		220
関 係 会 社 株 式 評 価 損	損	—		58		58
投 資 有 価 証 券 評 価 損	損	—		32		32
特 別 退 職 金	金	25		—		△ 25
会 員 権 評 価 損 及 び 償 還 損	損	10		—		△ 10
税 引 前 当 期 純 利 益	益	9,929	5.8	6,952	4.0	△ 2,977
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	税	2,865	1.7	2,132	1.2	△ 732
法 人 税 等 調 整 額	額	736	0.4	241	0.1	△ 494
当 期 純 利 益	益	6,328	3.7	4,578	2.7	△ 1,749

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	23,201	26,816	1	26,818	1,268	59	329	36,436	5,733	43,827	△1,027	92,819	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)									△680	△680		△680	
剰余金の配当									△604	△604		△604	
取締役賞与金(注)									△65	△65		△65	
特別償却準備金の積立						8			△8	—		—	
別途積立金の積立								3,700	△3,700	—		—	
特別償却準備金の取崩						△38			38	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△13		13	—		—	
当期純利益									6,328	6,328		6,328	
自己株式の取得										—	△6	△6	
自己株式の処分			0	0						—	0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0		△30	△13	3,700	1,322	4,978	△6	4,972	
平成19年3月31日残高	23,201	26,816	1	26,818	1,268	28	315	40,136	7,056	48,805	△1,033	97,791	

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,604	1,604	—	94,423
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△680
剰余金の配当				△604
取締役賞与金(注)				△65
特別償却準備金の積立				—
別途積立金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				6,328
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△915	△915	29	△885
事業年度中の変動額合計	△915	△915	29	4,086
平成19年3月31日残高	689	689	29	98,510

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	23,201	26,816	1	26,818	1,268	28	315	40,136	7,056	48,805	△1,033	97,791
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△1,662	△1,662		△1,662
別途積立金の積立								4,300	△4,300	—		—
特別償却準備金の取崩						△12			12	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△6		6	—		—
当期純利益									4,578	4,578		4,578
自己株式の取得										—	△3	△3
自己株式の処分			0	0						—	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△12	△6	4,300	△1,364	2,915	△3	2,912
平成20年3月31日残高	23,201	26,816	1	26,818	1,268	16	308	44,436	5,691	51,721	△1,037	100,704

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	689	689	29	98,510
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,662
別途積立金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				4,578
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△397	△397	18	△379
事業年度中の変動額合計	△397	△397	18	2,532
平成20年3月31日残高	291	291	47	101,042

6. その他

(1) 役員の変動

平成 20 年 5 月 13 日付「役員人事についてのお知らせ」をご参照ください。